

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第152期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北條 丈夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
営業収益(百万円)	6,130	6,321	6,365	6,122	5,748
経常利益(百万円)	738	627	302	708	487
当期純利益(百万円)	398	418	17	165	89
純資産額(百万円)	5,929	6,441	5,477	5,245	5,450
総資産額(百万円)	40,541	40,536	37,685	35,984	36,259
1株当たり純資産額(円)	1,456.20	1,590.59	1,352.45	1,295.26	1,345.88
1株当たり当期純利益(円)	90.35	103.39	4.22	40.83	21.98
自己資本比率(%)	14.63	15.89	14.53	14.58	15.03
自己資本利益率(%)	6.72	6.50	0.31	3.15	1.63
営業活動によるキャッシュ フロー(百万円)	1,253	850	1,443	612	1,003
投資活動によるキャッシュ フロー(百万円)	201	1,063	79	8	633
財務活動によるキャッシュ フロー(百万円)	668	224	1,502	554	126
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	999	563	423	490	988
従業員数(人)	742	748	748	738	757

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
営業収益(百万円)	4,992	5,228	5,279	5,048	4,796
経常利益(百万円)	716	609	297	692	471
当期純利益(百万円)	384	410	24	160	78
資本金(百万円)	203	203	203	203	203
発行済株式総数(千株)	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
純資産額(百万円)	5,606	6,110	5,154	4,917	5,112
総資産額(百万円)	40,193	40,182	37,359	35,568	35,831
1株当たり純資産額(円)	1,376.33	1,508.70	1,272.64	1,214.21	1,262.32
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	86.98	101.35	5.97	39.59	19.47
自己資本比率(%)	13.95	15.21	13.80	13.83	14.27
自己資本利益率(%)	6.86	6.72	0.47	3.26	1.54
配当性向(%)	5.27	4.93	83.70	12.63	25.68
従業員数(人)	527	531	540	524	549

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」について潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

年月	事項
大正 6 年 5 月	小湊鐵道株式会社設立（資本金150万円）、本社 千葉市寒川町
9 年 5 月	本社移転 東京都日本橋呉服町
14 年 3 月	鐵道第 1 期線（五井～里見25.7km）營業開始
15 年 9 月	鐵道第 2 期線（里見～月崎4.1km）營業開始
昭和 2 年 6 月	資本金300万円
3 年 5 月	鐵道第 3 期線（月崎～上総中野9.3km）營業開始
3 年 8 月	本社移転 千葉縣市原市五井1472番地
22 年 7 月	資本金470万円
22 年 7 月	袖ヶ浦自動車株式会社を合併し、自動車業（乗合バス）營業開始
24 年 11 月	自動車業（貸切バス）營業開始
26 年 1 月	自動車業（タクシー）營業開始
27 年 10 月	資本金1,000万円
30 年 8 月	市原市磯ヶ谷にて小湊タクシー（当時は三和タクシー）設立、營業開始
31 年 12 月	資本金3,000万円
34 年 8 月	資本金6,000万円
35 年 2 月	大多喜タクシーを買収し、夷隅郡にて營業開始
35 年 10 月	資本金9,000万円
36 年 6 月	日の出タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
37 年 4 月	資本金 1 億3,500万円 牛久タクシーを買収し、市原市内にて營業開始
38 年 10 月	資本金 2 億250万円
39 年 6 月	幕張タクシーを買収し、千葉市内にて營業開始
42 年 10 月	木更津タクシーを買収し、木更津市内にて營業開始
53 年 8 月	長生郡長南町にゴルフ場完成（子会社の株式会社長南カントリークラブに経営を委託。53年10月オープン）
61 年 3 月	自動車業（タクシー）營業譲渡（譲渡先 子会社の小湊鐵道タクシー株式会社）
平成 5 年 6 月	本社町名地番変更（千葉縣市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2 ）
5 年 10 月	千葉市稲毛区に賃貸オフィスビル（こみなと稲毛ビル）竣工（こみなと興産株式会社に運営を委託）
7 年 10 月	長生郡長南町にパブリックゴルフ場完成（株式会社長南パブリックコースに賃貸。平成 7 年 10 月オープン）
11 年 4 月	日の出タクシー(株)と幕張タクシー(株)を、小湊鐵道タクシー株式会社に吸収合併
12 年 1 月	觀光部出洲港車庫を廃止し、姉崎車庫に移転
13 年 9 月	「こみなと稲毛ビル」にギャラリー新設

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社・親会社・子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 運輸部門(8社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・京成電鉄(株)
自動車運送事業	当社・九十九里鉄道(株) ・京成電鉄(株)
ハイヤータクシー事業	小湊鉄道タクシー(株) ・小湊タクシー(株) ・牛久タクシー(株) 木更津タクシー(株) ・大多喜タクシー(株)

(2) 不動産部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社・京成電鉄(株)
不動産賃貸業	当社・京成電鉄(株)

(3) レジャーサービス部門(2社)

事業の内容	会社名
ゴルフ場の経営	(株)長南カントリークラブ
ゴルフ場の管理	長南グリーン(株)

(4) その他の事業(1社)

事業の内容	会社名
物品販売の斡旋	当社

(注) は連結子会社

は非連結子会社

はその他の関係会社

は親会社

上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九十九里鉄道(株)	東金市田間	10	運輸事業 (乗合及び貸 切バス)	(被所有) 63.9	役員の兼任等4名

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)長南カントリークラ ブ 1	市原市五井中央東	50	レジャー・ サービス業	100	当社所有のゴルフ 場の運営を行って いる。 役員の兼任等7名
小湊鉄道タクシー(株) 1	千葉市美浜区新港	30	運輸事業 (タクシー業)	100	燃料の販売 不動産の賃貸 役員の兼任等4名
小湊タクシー(株)	市原市五井中央東	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名
牛久タクシー(株)	市原市牛久	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等5名
木更津タクシー(株)	木更津市潮浜	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名
大多喜タクシー(株)	夷隅郡大多喜町	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等4名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄(株) 2	東京都墨田区	36,803	運輸業 不動産業	(被所有) 19.0	役員の兼任等3名

- (注) 1. 特定子会社
2. 有価証券報告書提出会社
3. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	712
不動産事業	7
レジャー・サービス業	23
その他の事業	2
全業(共通)	13
合計	757

(注) 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
549	52.3	5.7	3,658

(注) 1. 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1. 提出会社の小湊鉄道労働組合は昭和21年1月に結成され、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

平成22年3月末の組合員数は382名である。

2. 連結会社の小湊鉄道タクシー株式会社及び小湊タクシー株式会社は、それぞれ労働組合を結成している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

企業成績の回復を見込み株価がやや持ち直しつつありますが、リーマンショック後の回復速度は日本が一番出遅れており、経済大国としての位置づけもまた評価も低下の一途を辿っております。同時に不安定な政局も将来の日本の有るべき姿をいまだ描ききれずしております。

地方公共交通事業においても少子高齢化に加え、インフルエンザの流行、高速道路の大幅値下げによるマイカーシフト等により経営環境は厳しさを増しております。

こうした中で、当社グループは、堅実な経営方針をベースに積極的に幅広い営業政策を進めて参りました。

その結果、当社グループの当期総収入は5億8,544万円の前年同期に比し5億9,147万円9.1%減少致しました。主な減少の理由は、分譲不動産売却及び保有株式売却の減少によるものであります。一方支出については5億7,960万円の前年同期比5億6,805万円9.0%減少致しました。主な減少の理由は、燃料費、減価償却費、土地建物原価の減少によるものであります。

よって当期経常利益は4億8,785万円の前年同期比2億2,093万円減、税金等調整前当期純利益として、前年実績を2,342万円下回る1億5,583万円、当期純利益は前年同期に比し7,635万円減の8,902万円となりました。

今後とも安全輸送を最優先に、グループの一丸となって安定経営と営業活動を活発に進めて参る所存であります。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業については、当期はアクアラインの大幅値下げや原油大幅高騰の割安感からくるマイカーシフトの鮮明化や長引くデフレによる駐車料金下落等、更にインフルエンザの流行等非常に厳しい環境下での1年間でした。その結果、乗車人員は普通券で7.8%減、通勤定期は4.3%、通学定期は9.8%それぞれ減少し、総数では7.4%減少し142万人となりました。当期も懐石料理列車をはじめとする各種イベントの充実に努めるとともに、100円レンタサイクルの設置、子供向けイベントとして夏休みスタンプラリー、開通記念日無料招待等を新たに実施いたしました。当期の鉄道収入は5億1,716万円の前年同期比8.2%減少いたしました。今後とも鉄道の基本である安全運行と、地域の活性化のため努力して参ります。

乗合バス事業のうち一般路線バスについては、千葉～白子急行線の延伸、養老渓谷～栗又線の平日運行も開始、茂原市内循環線の運航開始、蘇我スポーツ公園循環線の運行を開始するなど利用者の要望に応じて参りました。一方、不採算路線からの一部撤退等を行いました。高速バスについては、新たに白子・茂原～東京駅線の運行開始を実施致しました。また木更津～新宿駅西口線の増回も実施いたしました。当期の乗合バス収入は3億1,888万円の前年同期比0.4%減少致しました。当期はバス車両11両を新造配備致しました。

貸切バス事業では、当期の赤トンボツアーは夏季に「いわき湯元温泉・ハワイアンズの旅」冬季には「松本城と信州大町温泉の旅」を実施し、前年とほぼ同数の参加者となりましたが、収入では及びませんでした。また一般観光バスについては稼働台数増加及び単価アップに努めましたが、インフルエンザ流行による各種企画のキャンセルが相次ぐ等増加を見ることはできませんでした。当期の貸切バス収入は4億4,656万円の前年同期に比し6.4%減少致しました。当期はバス車両2両を新造配備致しました。

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されず稼働車数は前年同期比2.6%減少したため、営業収入は6億6,322万円の前年同期比11.7%減に終わりました。

以上により、当期運輸事業の連結営業収入総額は4億7,584万円の前年同期に比較して1億7,779万円3.6%減少致しました。

(業界別営業収益)

種別	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
鉄道事業(千円)	563,427	517,167	8.2
乗合バス事業(千円)	3,131,947	3,118,882	0.4
貸切バス事業(千円)	477,326	446,564	6.4
タクシー事業(千円)	750,935	663,228	11.7
計(千円)	4,923,637	4,745,843	3.6

(提出会社の営業成績)

鉄道事業

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
営業料	料	39.1	39.1	-
客車走行料	千料	799	799	-
旅客人員	定期	千人	886	7.2
	定期外	千人	652	7.8
	計	千人	1,538	7.4
旅客収入	定期	千円	201,643	7.5
	定期外	千円	305,498	8.7
	計	千円	507,142	8.2
運輸雑収	千円	56,285	51,621	8.3
収入合計	千円	563,427	517,167	8.2

乗合バス事業

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
期末営業料	料	1,194.5	1,255.1	5.1
走行料	千料	12,242	12,675	3.5
旅客人員	千人	11,815	11,387	3.6
旅客運送収入	千円	2,948,865	2,931,078	0.6
運送雑収	千円	183,082	187,803	2.6
計	千円	3,131,947	3,118,882	0.4

貸切バス事業

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
走行料	千料	1,287	1,217	5.4
旅客人員	千人	345	347	0.9
旅客運送収入	千円	399,539	384,345	3.8
運送雑収	千円	77,786	62,219	20.0
計	千円	477,326	446,564	6.4

不動産事業

不動産事業においては、千葉市所在の分譲土地2,116㎡を販売致しましたが、当期の連結不動産収入は5億6,155万円で前年同期比22.3%減少致しました。

不動産事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
土地分譲収入	千円	337,305	152,040	54.9
不動産賃貸収入	千円	528,538	552,130	4.5
消去	千円	142,740	142,620	0.1
計	千円	723,103	561,550	22.3

レジャー・サービス業

当期も当社グループのゴルフ場は各種営業活動を推進し、コース・ハウスの整備・改善に努めましたが、当期の連結レジャー・サービス業収入は4億3,107万円で前年同期に比し7.5%減少し、総来場者数も前年同期に比し3.3%減少致しました。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	361	360	0.3
来場者数	人	28,322	27,377	3.3
営業収入	千円	465,859	431,073	7.5

その他

その他の事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 20.4.1から 21.3.31まで	当連結会計年度 21.4.1から 22.3.31まで	対前期増減率 (%)
その他収入	千円	9,837	9,739	1.0
計	千円	9,837	9,739	1.0

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動及び投資活動により得た資金と財務活動に対して使用した資金との差引により、資金は前期末より4億9,709万円増加、期末では9億8,800万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動により増加した資金は10億346万円であります。当期は税引前利益は前年より減少となりましたが、退職給付引当金の減少などにより、営業活動により得た資金は前年より3億9,072万円増加となりました。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は6億3,330万円で前年より6億4,212万円増加致しました。増加の主な理由は、固定資産の取得が多額であったことと長期貸付金の回収による収入が減少したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に関しましては、社債を9億円発行致しましたので前年同期比6億8,142万円増の1億2,693万円を得ました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等は行っておりません。そのため「生産・受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」において各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあると言われておりますが、当社グループの主体である交通事業に関しては総体として上昇に向かっているとは感じられません。規制緩和による業者間の競争も構造的な問題として軽視できず、経営環境は決して改善されてはおりません。よって引き続きコストの削減が最大の生き残り策として求められます。収支面では経費の節減、パスモの導入による利便性の向上により営業収入の落ち込みにも対応できるものと思われま
す。
今後も公共性の高い企業として地元の信頼を深めていき、更にグループ各社間の連携を密にして柔軟な経営方針により活性化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

- (1) 当社グループの事業内容は主に千葉県内において鉄道・乗合バス・貸切バス・タクシーによる旅客運輸事業を中心とし、他にゴルフ場経営・不動産業などを展開しております。
 - (2) グループ各社及び当社各部署は毎月1回当社の本社にて定例営業会議を開催し、グループ全体の方針及び各セクションの営業計画並びに実績・決算見込みなどをチェックし、グループとして一糸乱れぬ営業活動を推進しております。
 - (3) 当社グループがとっている経営方針には、特異なものはありません。
 - (4) 当社グループの主要な部門の運輸事業は一般旅客が対象であり、経営上・営業上あるいは取引先・取引慣行等につき、特記すべき事項はありません。
 - (5) 運輸事業の免許・運賃等は監督官庁の許認可を要するので、その指導に従っております。
 - (6) 重要な訴訟事件については該当ありません。
 - (7) 役員・従業員・関係会社等については特記すべき事項はありません。
 - (8) 親会社の九十九里鉄道株式会社並びに大株主の京成電鉄株式会社は当社と競業関係にありますが、営業エリアが当社グループとは異なるため、同業として互いに情報交換し協力あるいは協議するなど、良好な関係にあります。これらの大株主とは特記すべき取引はありません。
 - (9) 固定資産の減損会計に関しては、現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性はありませんが常にその可能性のチェックを続けます。
 - (10) 当連結会計年度における借入金残高は270億円と総資産の74%に当たり、高いウエイトとなっていることから、今後金利の急激な上昇があれば当社グループの業績に重要な影響をあたえる可能性があります。よって金利設定は変動と固定を半々にして影響の軽減を図っております。また金利の上昇に際しては、それに伴う景気の活性化により当社グループの営業成績も好影響を受けるものと考えております。更に好況下においては保有分譲土地建物の販売促進により支払利息の増加をカバーして参る方針であります。
- (上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、政権交代による政策・経済効果等、環境の改善が予想されながらも政局は不安定であり、雇用情勢・消費低迷等未だに経済の活性化には程遠いものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は5億7,420万円で前年同期に比し3億7,423万円6.1%減少いたしました。一方、営業費は4億7,817万円と前年同期に比し1億2,689万円2.6%減少いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し2億4,734万円減の9億9,002万円となりました。

税金等調整前当期純利益は1億5,583万円で前年同期比2,342万円減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期比4億9,392万円増加致しましたがその主たる要因は現預金の増加であります。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期比2億1,880万円減少致しましたがその主たる要因は土地及び建物の売却によるものであります。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期比4億94万円減少致しましたが、これは主に短期借入金(1年以内償還長期借入金を含む)の返済による減によるものであります

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期比4億7,103万円増加しておりますが、社債の発行による増と投資有価証券の評価に伴う長期繰延税金負債の増によるものであります。尚、借入金残高は長短合わせますと約6億円の減となっております。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、前年同期比2億502万円増加致しましたが、これはその他有価証券評価差額金の増加1億3,625万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により得た資金と財務活動に対して使用した資金との差引により、資金は前期末より4億9,709万円増加、期末では、9億8,800万円となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億9,072万円であります。これは主に退職給付引当金の支出が少なかった事等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は6億4,212万円であります。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動による資金の増加は6億8,142万円であります。これは主に社債の発行によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響をあたえる要因について

当社グループの中核となる乗合バス事業についてはアクアラインは順調に推移しておりますが、一般路線バスは減少傾向にあり、通勤及び通学貸切バスや市民バスについては単年度契約、長くても5年契約であり再契約の保証はなく、また規制緩和の結果、新規業者の参入による見積合戦の激化の関係で単価の引き下げを余儀なくされ、非常に不安定な状況が続くと思われま

す。当社グループは顧客に対する長年の信頼と誠意を武器にして勝ち抜いて行く所存であります。

一方支出面では引き続き減収に対し人件費のダウンを実施することで切り抜けて参りましたが、これ以上の引き締めは限界と思われま

す。退職給付引当金の増加額が年々減少していることにより、収入の減に対し貢献することになります。よって当分の間は余裕をもった経営状態が続くものと考えま

す。(上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、鉄道事業は保守と修繕により安全運行を維持することを中心とし、新規の設備投資はない。自動車事業は乗合バス11両及び貸切バス2両、パスモの導入、タクシー9両を新造した。不動産事業については、ゴルフ場クラブハウス内諸施設の更新・補修を行い利用者の利便性向上に努めた。よってグループ全体としては総額5億7,276万円の設備投資額を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年3月31日現在における、事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(A) 総括表(帳簿価額)

事業の種類別セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	車両及び 機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
運輸事業						
鉄道事業	(782) 197	284	(17両) 30	63	575	74
乗合バス事業	(67) 937	142	(247両) 791	37	1,909	420
貸切バス事業	(4) 12	3	(32両) 80	0	97	33
タクシー事業	(15) 40	37	(151両) 29	4	111	185
不動産事業	(854) 12,227	1,926	78	27	14,259	7
レジャー・サービス業	(710) 5,142	641	11	42	5,837	23
その他の事業	- -	-	-	0	0	2
合計	(2,432) 18,557	3,035	1,021	176	22,791	744

(注) 1. 土地の()内は面積(単位:千平米)

2. レジャー・サービス業は、他に115千平米の土地を賃借している。

(B)運輸事業

(1)鉄道事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 74人)

1.線路

線名	区間	営業料 (Km)	動力	軌間 (m)	本線路延長			
					単線 (Km)	本線 (Km)	側線 (Km)	合計 (Km)
小湊線	五井～上総中野	39.1	ディーゼル	1.067	39.330	39.330	6.155	45.485
合計	-	39.1	-	-	39.330	39.330	6.155	45.485

(注) 軌条重量別は、37Kg・25m軌条を主とし、駅構内等、一部40Kg・25m軌条及び30Kg・10m軌条を使用。

2.車両

車両	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
内燃動車	14	14	100	
貨車	3	3	100	
合計	17	17	100	

3.建物及び用地

イ 建物

線名	区間	停車場(m ²)		その他(m ²)	合計(m ²)	備考
小湊線	五井～上総中野	15駅	3,136	3,180	6,316	
合計	-	15駅	3,136	3,180	6,316	

ロ 用地

線名	区間	線路用地(m ²)	停車場用地(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)
小湊線	五井～上総中野	577,412	171,556	33,771	782,739
合計	-	577,412	171,556	33,771	782,739

(注) その他とは、倉庫・工場・詰所等である。

(2)バス事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 453人)

1.路線

営業所名及び所在の場所	免許料(Km)	営業料(Km)	配車数(両)	備考
塩田 (千葉市中央区塩田町810)	503.6	503.6	165	
長南 (長生郡長南町長南2119)	751.5	751.5	82	
合計	1,255.1	1,255.1	247	

2.車両

種別	燃料別	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
乗合バス	軽油	247	247	100	
貸切バス	軽油	32	32	100	
合計		279	279	100	

(注) この他に乗用車18両がある。

3.建物及び用地

イ 建物

営業所名	車庫・事務所(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)	備考
塩田	6,279	1,597	7,876	
長南	2,830	560	3,390	
合計	9,109	2,157	11,266	

(注) その他とは、工場・倉庫等である。

ロ 土地

営業所名	車庫・事務所(m ²)	その他(m ²)	合計(m ²)	備考
塩田	15,742	23,393	39,135	
長南	25,249	4,186	29,435	
合計	40,991	27,579	68,570	

(3)タクシー事業(連結子会社)(従業員、試雇・常備を含み 185人)

会社名	所在地	車両数(両)	従業員数(人)		備考
				内乗務員(人)	
小湊鉄道タクシー	千葉市中央区	60	73	62	
小湊タクシー	市原市五井中央東	51	63	56	
木更津タクシー	木更津市潮浜	20	27	24	
牛久タクシー	市原市牛久	10	12	10	
大多喜タクシー	夷隅郡大多喜町	10	10	9	
計		151	185	161	

(C)不動産事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 7人)

当社は次の物件を賃貸している。

区分	所在地	面積・数量 (㎡)	構造・用途		
土地	市原市朝生原他	4,483	住宅用地・雑用地		
	市原市五井	1,156	タクシー車庫用地		
	天津小湊町内浦	5,965	住宅用地・駐車場用地		
	木更津市富士見町	2,424	有料駐車場	107台収容	
	千葉市中央区大森町	2,186	有料駐車場	70台収容	
	千葉市中央区浜野町	353	有料駐車場	14台収容	
	千葉市中央区長洲町	98	有料駐車場	5台収容	
	千葉市中央区出洲港	3,068	有料駐車場	95台収容	
	千葉市緑区おゆみ野	960	駐車場用地		
	計	20,693			
建物	千葉市美浜区新港	948	営業所用	鉄筋コンクリート造	2階建
	市原市牛久	131	営業所用	木造	平屋
	勝浦市新宮	59	営業所用	木造	平屋
	市原市磯ヶ谷	69	営業所用	木造	平屋
	長南町笠森	139	事務所用	木造	平屋
	木更津市潮浜	408	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	大多喜町大多喜	34	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	千葉市稲毛区小仲台	7,877	事務所用	鉄筋コンクリート造	6階建
	茂原市千代田町	852	店舗用	鉄骨造	2階建
	計	10,517			
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南パブリックコース		

(D)レジャー・サービス業(連結子会社)(従業員、試雇・常備を含み 23人)

区分	所在地	面積・数量	構造・用途		
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南カントリークラブ		

(E)その他の事業(提出会社)(従業員、試雇・常備を含み 2人)

(1)物品販売業

鉄道の駅等に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、一般顧客への販売を行っている。

(2)広告業

当社は、鉄道・自動車事業の諸施設を利用して広告業を営んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,050,000	4,050,000	該当なし	単元株制度を採用 していません
計	4,050,000	4,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,350	4,050	67,500	202,500	-	156,010

(注) 有償株主割当 2 : 1 (1株の発行価格50円)

資本繰入額50円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	7	-	-	1,062	1,069
所有株式数(株)	-	-	-	3,362,953	-	-	687,047	4,050,000
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	83.03	-	-	16.97	100

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間2-5	2,590	63.95
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上1丁目10番3号	769	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	301	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	45	1.11
鈴木 嘉雄	千葉縣市原市	23	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	20	0.49
桜本 鶴雄	千葉県千葉市中央区	15	0.37
松沢 節子	千葉県千葉市花見川区	14	0.35
深山 孝子	千葉縣市原市	14	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	12	0.30
計		3,804	93.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	4,050,000	4,050,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,050,000	-	-
総株主の議決権	-	4,050,000	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、地元住民の安定的な交通機関である鉄道事業及び自動車事業を中心に安全・確実な交通事業者として地域の信頼を保ってきた。従って配当についても安定した経営を基盤にしてこの信頼に応えるべく、年1回・1株当たり5円の普通配当を継続している。経営環境は依然として厳しさを増していますが、不断の経営努力によりこの方針を維持する考えである。当社は年1回期末に剰余金の配当を行う事を基本方針としている。この剰余金配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、上記方針に基づき1株につき5円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は25.08%と前事業年度と比べ大幅に増えているが、これは当期の剰余金が極端に減少したことによるが、上記の通りの安定的な配当政策に沿って前事業年度と同額の配当とした。尚、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当り配当額
平成22年6月23日	千円	円
定時株主総会決議	20,250	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 才治郎	昭和6年8月21日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年7月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役経理部長 昭和60年3月 当社常務取締役 昭和63年4月 当社専務取締役 平成3年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年11月 当社代表取締役社長 平成20年7月 九十九里鉄道(株)・(株)長南カントリークラブ各社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	10
取締役社長 (代表取締役)		石川 晋平	昭和47年8月15日生	平成8年4月 (株)千葉銀行入行 平成16年7月 同行法人部リーダー 平成17年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社代表取締役副社長 平成20年7月 九十九里鉄道(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー(株)・木更津タクシー(株)・牛久タクシー(株)・大多喜タクシー(株)・小湊タクシー(株)各社代表取締役会長(現任)	(注)3	45,278
専務取締役	開発担当	水野 義一	昭和11年1月20日生	昭和33年3月 当社入社 昭和60年7月 当社開発部長 平成元年6月 当社取締役開発部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成11年11月 当社専務取締役(現任) 平成16年11月 木更津タクシー(株)代表取締役社長(現任) 平成21年2月 小湊タクシー(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	鉄道部長 観光部長	田中 康嗣	昭和12年1月1日生	昭和34年4月 当社入社 昭和52年4月 株式会社長南カントリークラブ出 向 平成元年6月 株式会社長南カントリークラブ常 務取締役 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役鉄道部長 平成11年6月 当社常務取締役鉄道部長 平成12年7月 当社常務取締役鉄道部長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー(株)・牛久タク シー(株)・大多喜タクシー(株)各社代 表取締役社長(現任)	(注)3	103
常務取締役	バス部長	久我 義範	昭和16年3月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年7月 当社バス部長 平成5年6月 当社取締役バス部長 平成11年6月 当社常務取締役バス部長(現任)	(注)3	110
常務取締役	経理部長	北條 丈夫	昭和12年7月27日生	昭和36年5月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社常務取締役経理部長(現任)	(注)3	10
取締役		大塚 弘	昭和10年2月9日生	昭和33年4月 京成電鉄(株)入社 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成10年6月 京成電鉄(株)代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)	(注)1,3	-
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄(株)入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 京成電鉄(株)代表取締役社長(現任)	(注)1,3	-
取締役	総務部長	御園生 和義	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社総務部付次長 平成16年6月 当社総務部付部長 平成20年11月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	20
常勤監査役		石井 征樹	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 平成6年2月 同行検査部長 平成10年6月 (株)東方興業取締役営業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		宮田 弘幸	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 京成電鉄(株)入社 平成14年7月 同社人事部付部長 平成16年7月 同社経理部長 平成16年7月 同社取締役経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		重城 志和	昭和12年3月22日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年11月 当社総務部長 平成17年7月 当社総務部付部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						45,551

- (注) 1. 取締役大塚弘及び花田力は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役石井征樹及び宮田弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 取締役9名の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。
4. 監査役3名の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は旅客運輸を主柱とすることから、社会的責任として持続的な安定経営を最重要目標と位置付け、その実現のために組織の透明度を高め全社一丸となる様コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

1. 取締役会 当社の取締役会は9名で構成され随時開催され、経営方針その他重要な事項の決定と、グループ各社並びに当社各部の指揮・監督を行っております。
 当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。
2. 監査役会 当社は監査役制度を採用しており、常勤1名を含む3名で構成されております。各監査役は監査役会の定めた監査方針と計画に基づき、取締役会その他各種会議に出席する他、列車・バスの添乗視察やグループ各社・各営業所等に随時出向くなど、業務執行状況の監査に遺漏なき様努めております。
3. 会計監査の状況 監査法人である東陽監査法人(指定社員 海老正義氏 継続監査年数4年及び片桐太郎氏 継続監査年数3年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し全期を通じて適正に会計監査が実施されております。なお会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。
4. 社外取締役との関係 当社の社外取締役である大塚弘・花田力両氏は当社の大株主である京成電鉄㈱の相談役・社長であり、取締役会を含め随時意見を求め幅広い情報を受けております。なお当社と京成電鉄㈱の間には特記すべき取引・利害関係はありません。
5. 社外監査役との関係 当社の社外監査役である宮田弘幸氏は京成電鉄㈱の取締役であり、上記社外取締役と同様の関係であり、そして多角的な観点から社内監査の充実に努めております。

(2) 役員報酬の支払状況

当該事業年度における取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

	社内取締役	95,662(千円)	(取締役報酬枠) 月額10,000千円
	社外取締役	3,914	(監査役報酬枠) 月額 1,500千円
役員報酬	計	99,576	
	社内監査役	2,647	
	社外監査役	7,036	
	計	9,683	
	合計	109,259	左記金額には賞与を含みます。 (使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額) 1名 2,221千円

(3) コンプライアンス体制

旅客の生命を預かる交通事業を営む当グループは、社会的責任が他業種以上に重く、法令・社会ルールの遵守は当然であり常に最大限の関心をもって倫理の向上に努めております。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任

当社は取締役の選任については、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿の株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

(連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について)

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(ロ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

(監査証明について)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 628,571	3 1,154,801
受取手形及び売掛金	198,297	199,068
分譲土地建物	3 6,299,613	3 6,220,901
商品及び製品	516	180
原材料及び貯蔵品	43,629	47,451
短期貸付金	14,360	14,000
繰延税金資産	26,750	38,548
その他	178,535	209,249
流動資産合計	7,390,274	7,884,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 3,207,397	1, 3 3,035,592
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 1,029,203	1, 3 1,021,782
土地	3 18,816,324	3 18,557,593
その他（純額）	1 157,127	1 176,552
有形固定資産合計	23,210,053	22,791,520
無形固定資産		
借地権	593,600	593,600
その他	3,470	3,470
無形固定資産合計	597,070	597,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,736,647	2, 3 1,965,642
長期貸付金	2,974,422	2,938,908
繰延税金資産	3,855	3,310
その他	72,462	79,252
投資その他の資産合計	4,787,387	4,987,113
固定資産合計	28,594,510	28,375,703
資産合計	35,984,785	36,259,904

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,683	238,437
短期借入金	3 13,800,090	3 13,595,218
未払消費税等	18,067	30,291
未払法人税等	7,754	24,330
役員賞与引当金	27,280	28,860
賞与引当金	29,637	34,471
リース債務	-	25,958
その他	227,152	154,155
流動負債合計	14,532,665	14,131,722
固定負債		
社債	380,000	1,145,000
長期借入金	3 12,665,228	3 12,268,030
退職給付引当金	664,385	590,392
会員預り金	1,917,300	1,821,600
繰延税金負債	175,334	253,819
リース債務	-	218,191
その他	404,086	380,336
固定負債合計	16,206,334	16,677,369
負債合計	30,738,999	30,809,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,346,982	4,415,757
株主資本合計	4,705,532	4,774,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540,253	676,505
評価・換算差額等合計	540,253	676,505
純資産合計	5,245,785	5,450,812
負債純資産合計	35,984,785	36,259,904

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
運輸業等収入	6,122,437	5,748,206
営業費		
運輸業等営業費	1, 2 3,873,816	1, 2 3,809,105
その他の営業費	1, 2 1,011,254	1, 2 949,073
営業費合計	4,885,070	4,758,178
営業利益	1,237,367	990,027
営業外収益		
受取利息	45,409	45,477
受取配当金	33,788	29,054
会員登録手数料	7,000	3,500
雑収入	54,722	48,997
営業外収益合計	140,920	127,030
営業外費用		
支払利息	668,368	618,164
雑支出	1,128	11,038
営業外費用合計	669,497	629,202
経常利益	708,789	487,854
特別利益		
車両売却益	8,405	908
運輸事業振興助成交付金	14,774	9,302
土地売却益	2,814	-
投資有価証券売却益	186,435	-
その他	1,134	-
特別利益合計	213,564	10,210
特別損失		
車両売却損	7,989	1,861
固定資産売却損	719,580	-
土地売却損	-	238,969
建物売却損	-	79,606
運輸事業振興工事等圧縮損	11,978	9,160
役員退職功労金	3,126	12,629
投資有価証券評価損	419	-
特別損失合計	743,093	342,226
税金等調整前当期純利益	179,260	155,838
法人税、住民税及び事業税	69,491	41,346
過年度法人税等	-	50,978
法人税等調整額	55,605	25,511
法人税等合計	13,886	66,813
当期純利益	165,374	89,024

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
前期末残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
前期末残高	4,201,858	4,346,982
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	165,374	89,024
当期変動額合計	145,124	68,774
当期末残高	4,346,982	4,415,757
株主資本合計		
前期末残高	4,560,407	4,705,532
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	165,374	89,024
当期変動額合計	145,124	68,774
当期末残高	4,705,532	4,774,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	917,022	540,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,769	136,252
当期変動額合計	376,769	136,252
当期末残高	540,253	676,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	917,022	540,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,769	136,252
当期変動額合計	376,769	136,252
当期末残高	540,253	676,505

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,477,430	5,245,785
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	165,374	89,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,769	136,252
当期変動額合計	231,645	205,026
当期末残高	5,245,785	5,450,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,260	155,838
減価償却費	627,435	610,942
売上債権の増減額（ は増加）	11,721	770
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,040	75,225
前払費用の増減額（ は増加）	6,734	52,621
仕入債務の増減額（ は減少）	83,530	100,124
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,601	11,524
その他の資産・負債の増減額	60,804	52,567
土地売却損	-	238,969
建物売却損	719,580	79,606
車両売却損	7,989	1,861
投資有価証券評価損益（ は益）	419	-
有形固定資産売却損益（ は益）	11,219	908
投資有価証券売却損益（ は益）	186,435	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	402,000	73,993
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,124	6,413
預り保証金の増減額（ は減少）	13,665	13,783
受取利息及び受取配当金	79,197	74,532
支払利息	668,368	618,164
小計	1,352,527	1,629,494
利息及び配当金の受取額	79,197	66,406
利息の支払額	660,350	616,685
法人税等の支払額	158,634	75,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,740	1,003,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	324,660	348,995
定期預金の払戻による収入	328,828	319,860
有形固定資産の取得による支出	433,596	606,506
有形固定資産の売却による収入	304,505	60,822
投資有価証券の売却による収入	199,735	-
会員預り金の受入による収入	8,700	2,900
会員預り金返済支出	135,500	98,600
その他の投資支出	100	20
短期貸付金の回収による収入	-	12,360
短期貸付けによる支出	14,360	-
長期貸付金の回収による収入	184,000	51,640
長期貸付けによる支出	120,640	20,000
保険積立金の解約による収入	1,939	-
敷金の支払による支出	-	40

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	9,967	6,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,819	633,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	577,020	349,580
長期借入れによる収入	6,834,530	6,980,000
長期借入金の返済による支出	7,171,746	7,232,490
社債の発行による収入	400,000	900,000
社債の償還による支出	20,000	135,000
リース債務の返済による支出	-	15,743
配当金の支払額	20,250	20,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,486	126,936
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67,073	497,094
現金及び現金同等物の期首残高	423,837	490,911
現金及び現金同等物の期末残高	490,911	988,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>1. 連結範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 長南グリーン株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に、重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（長南グリーン株式会社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算期は親会社と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 1. 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 （但し賃貸用建物は定額法） 平成10年度の税制改正に伴い平成10年 4月 1日以降に取得した建物（賃貸用及び建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用している。 尚、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 18～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）は3年間で均等償却している。</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 長南グリーン株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に、重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社（長南グリーン株式会社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算期は親会社と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 （但し賃貸用建物は定額法） 平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用している。 尚、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 18～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）は3年間で均等償却している。</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>2.有形固定資産（リース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法 (ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当連結会計年度末要支給額（135,904千円）は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p>	<p>(口)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (ハ)リース資産 ?所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 ?所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当連結会計年度末要支給額（130,683千円）は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>重要な工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はない。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>8．消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5)重要な工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はない。</p> <p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>8．消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に係る会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になったことに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ497千円、6,338,562千円、38,740千円であります。</p>	-

【注記事項】

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																								
<p>1. 連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 10,171,550千円</p> <p>(2) 投資有価証券に含まれる 非連結子会社株式 (2) 10,000千円</p> <p>(3) 担保に供している資産並びに担保付債務 (3) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">6,298,920千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">78,961</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232,432</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">841,561</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,954,274</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,659,312</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,165,460</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,301,268千円</td></tr> <tr><td>(うち、1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,211,850千円)</td></tr> </table> <p>(4) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っている。 九十九里鉄道(株) 110,340千円</p> <p>2. 連結損益計算書関係</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">193,604千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">98,391</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">19,739</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,734</td></tr> </table> <p>(注) 人件費には役員賞与27,280千円を含む。</p> <p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,637千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,779</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,696</td></tr> </table> <p>3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。</p>	分譲土地建物	6,298,920千円	建物	78,961	構築物	232,432	車両	841,561	土地	17,954,274	投資有価証券	1,659,312	定期預金	100,000	計	27,165,460	長期借入金	18,301,268千円	(うち、1年以内返済長期借入金	6,211,850千円)	人件費	193,604千円	経費	98,391	諸税	19,739	計	311,734	賞与引当金	29,637千円	役員賞与引当金	27,280	退職給付引当金	32,779	計	89,696	<p>1. 連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (1) 10,512,218千円</p> <p>(2) 投資有価証券に含まれる 非連結子会社株式 (2) 10,000千円</p> <p>(3) 担保に供している資産並びに担保付債務 (3) 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">6,176,130千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65,797</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">225,721</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">459,181</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,867,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,886,809</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,780,889</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,044,918千円</td></tr> <tr><td>(うち、1年以内返済長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,303,440千円)</td></tr> </table> <p>(4) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っている。 九十九里鉄道(株) 143,400千円</p> <p>2. 連結損益計算書関係</p> <p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">191,916千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">97,129</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">27,535</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,581</td></tr> </table> <p>(注) 人件費には役員賞与28,860千円を含む。</p> <p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,471千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,860</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,517</td></tr> </table> <p>3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。</p>	分譲土地建物	6,176,130千円	建物	65,797	構築物	225,721	車両	459,181	土地	17,867,251	投資有価証券	1,886,809	定期預金	100,000	計	26,780,889	長期借入金	18,044,918千円	(うち、1年以内返済長期借入金	6,303,440千円)	人件費	191,916千円	経費	97,129	諸税	27,535	計	316,581	賞与引当金	34,471千円	役員賞与引当金	28,860	退職給付引当金	33,186	計	96,517
分譲土地建物	6,298,920千円																																																																								
建物	78,961																																																																								
構築物	232,432																																																																								
車両	841,561																																																																								
土地	17,954,274																																																																								
投資有価証券	1,659,312																																																																								
定期預金	100,000																																																																								
計	27,165,460																																																																								
長期借入金	18,301,268千円																																																																								
(うち、1年以内返済長期借入金	6,211,850千円)																																																																								
人件費	193,604千円																																																																								
経費	98,391																																																																								
諸税	19,739																																																																								
計	311,734																																																																								
賞与引当金	29,637千円																																																																								
役員賞与引当金	27,280																																																																								
退職給付引当金	32,779																																																																								
計	89,696																																																																								
分譲土地建物	6,176,130千円																																																																								
建物	65,797																																																																								
構築物	225,721																																																																								
車両	459,181																																																																								
土地	17,867,251																																																																								
投資有価証券	1,886,809																																																																								
定期預金	100,000																																																																								
計	26,780,889																																																																								
長期借入金	18,044,918千円																																																																								
(うち、1年以内返済長期借入金	6,303,440千円)																																																																								
人件費	191,916千円																																																																								
経費	97,129																																																																								
諸税	27,535																																																																								
計	316,581																																																																								
賞与引当金	34,471千円																																																																								
役員賞与引当金	28,860																																																																								
退職給付引当金	33,186																																																																								
計	96,517																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,050,000	-	-	4,050,000
合計	4,050,000	-	-	4,050,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,250	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,050,000	-	-	4,050,000
合計	4,050,000	-	-	4,050,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,250	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,571千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,911千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項なし</p>	現金及び預金勘定	628,571千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,660千円	現金及び現金同等物	490,911千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,154,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,005千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238,393千円、249,926千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,154,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,795千円	現金及び現金同等物	988,005千円
現金及び預金勘定	628,571千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,660千円												
現金及び現金同等物	490,911千円												
現金及び預金勘定	1,154,801千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,795千円												
現金及び現金同等物	988,005千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
機械装置及び 運搬具	-	-	-				
工具、器具及び 備品	16,508	16,508	-				
合計	16,508	16,508	-				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 376千円 減価償却費相当額 376千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,154,801	1,154,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	199,068	199,068	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,903,897	1,903,897	-
(4) 長期貸付金	2,938,908	2,579,405	359,503
資産計	6,196,674	5,837,171	359,503
(5) 支払手形及び買掛金	238,437	238,437	-
(6) 短期借入金	6,820,758	6,820,758	-
(7) 社債	1,145,000	1,100,034	44,966
(8) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	19,042,490	18,980,119	62,371
負債計	27,246,685	27,139,348	107,337
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレットを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,745千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,154,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	199,068	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	40	160	2,938,708	-
合計	1,353,909	160	2,938,708	-

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	746,926	1,629,614	882,688
	その他	-	-	-
	小計	746,926	1,629,614	882,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	125,099	45,288	79,811
	その他	-	-	-
	小計	125,099	45,288	79,811
合計		872,025	1,674,902	802,877

(注) その他有価証券で時価のある株式について93,832千円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	199,735
売却益の合計額(千円)	186,435
売却損の合計額(千円)	-

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)子会社株式及び関連会社株式	10,000
(3)その他有価証券 非上場株式	51,734

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,886,549	756,767	1,129,781
	その他	-	-	-
	小計	1,886,549	756,767	1,129,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,348	21,424	4,076
	その他	-	-	-
	小計	17,348	21,424	4,076
合計		1,903,897	778,192	1,125,705

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額51,734千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 変動金利建の借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません</p>

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項なし。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,134,500	838,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社では、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">664,385千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">664,385</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">664,385</td> </tr> </table> <p>在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 32,779千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金135,904千円が含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務	664,385千円	ロ. 未積立退職給付債務	664,385	ハ. 退職給付引当金	664,385	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社では、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,709千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,709</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">459,709</td> </tr> </table> <p>在籍する従業員については、退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 21,147千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 尚、連結貸借対照表における退職給付引当金には役員退職慰労引当金130,683千円が含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務	459,709千円	ロ. 未積立退職給付債務	459,709	ハ. 退職給付引当金	459,709
イ. 退職給付債務	664,385千円												
ロ. 未積立退職給付債務	664,385												
ハ. 退職給付引当金	664,385												
イ. 退職給付債務	459,709千円												
ロ. 未積立退職給付債務	459,709												
ハ. 退職給付引当金	459,709												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日			当連結会計年度 平成22年3月31日		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
	項目	21.3.31		項目	22.3.31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	12,012	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	13,970
	未払事業税(千円)	10,492		未払事業税(千円)	3,147
	その他(千円)	5,228		その他(千円)	22,128
	計(千円)	27,733		計(千円)	39,246
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	269,157	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	239,173
	その他(千円)	1,739		その他(千円)	1,739
	評価性引当金(千円)	27,830			
	計(千円)	243,066		計(千円)	240,912
資産計(千円)		270,799	資産計(千円)		280,158
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	982	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697
	計(千円)	982		計(千円)	697
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	46,810	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,943
	其他有価証券評価差額 金(千円)	367,735		其他有価証券評価差額 金(千円)	460,478
	計(千円)	414,545		計(千円)	491,421
負債計(千円)		415,528	負債計(千円)		492,119
繰延税金負債純額(千円)		144,728	繰延税金負債純額(千円)		211,960
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
		(千円)			(千円)
流動資産	繰延税金資産	(26,750)	流動資産	繰延税金資産	(38,548)
固定資産	繰延税金資産	(3,855)	固定資産	繰延税金資産	(3,310)
固定負債	繰延税金負債	(175,334)	固定負債	繰延税金負債	(253,819)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.5%		法定実効税率	40.5%
	(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6		(調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3
	住民税均等割額	1.8		住民税均等割額	1.9
	評価性引当額	36.8		役員賞与	7.5
	その他	1.7		留保金課税	1.3
				評価性引当額	39.8
				過年度法人税等	32.7
				その他	1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,977千円の利益であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,620,958	143,958	11,477,000	9,944,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

a. 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	運輸事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,923,637	723,103	465,859	9,837	6,122,437	-	6,122,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,923,637	723,103	465,859	9,837	6,122,437	-	6,122,437
営業費用	3,876,114	622,470	386,423	62	4,885,070	-	4,885,070
営業利益又は営業損失()	1,047,522	100,633	79,435	9,775	1,237,367	-	1,237,367
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,326,373	22,051,360	5,937,537	1,357	31,316,628	4,668,156	35,984,785
減価償却費	526,036	62,369	38,980	47	627,435	-	627,435
資本的支出	483,168	7,281	109,365	-	599,815	-	599,815

b. 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	運輸事業 (千円)	不動産事業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,745,843	561,550	431,073	9,739	5,748,206	-	5,748,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,745,843	561,550	431,073	9,739	5,748,206	-	5,748,206
営業費用	3,811,366	587,311	359,455	45	4,758,178	-	4,758,178
営業利益又は営業損失()	934,477	25,761	71,617	9,694	990,027	-	990,027
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	3,725,669	21,169,070	5,921,829	1,659	30,818,229	5,441,675	36,259,904
減価償却費	507,961	66,410	36,536	33	610,942	-	610,942
資本的支出	559,587	4,343	8,830	-	572,761	-	572,761

(注) 1. 事業区分の方法 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう事業を区分している。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業.....鉄道・バス・タクシー
不動産事業.....不動産の分譲及び賃貸
レジャー・サービス業.....ゴルフ場の運営
その他の事業.....物品販売の斡旋

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,500,831千円及び4,727,019千円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において本国以外の国又は地域に所在する子会社はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)において海外売上高はないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.9%	運転資金等の貸付 役員の兼任 3名	資金貸付	10,000	長期貸付金	2,320,125
							貸付金回収	134,000		-
							債務保証	110,340		-

（取引条件の決定方針等）

九十九里鉄道への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業取引	不動産賃貸	93,239	未収金	18,181	
							資金貸付	10,000		長期貸付金	30,000
							営業外取引	業務指導		39,000	未収収益
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	営業取引	不動産賃貸	198,260	前受金	49,770	
							営業外取引	不動産売買		282,330	-

(取引条件の決定方針等)

こみなと興産株式会社への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しており、上記2社への不動産賃貸の賃貸料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社(金融商品取引所には上場していません)

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.9%	運転資金等の貸付 役員の兼任 3名	資金貸付	20,000	長期貸付金	2,330,125
							貸付金回収	10,000		-
							債務保証	143,400		-

(取引条件の決定方針等)

九十九里鉄道への設備資金の貸付については、市場金利を勘案して随時合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	土地・建物の売却			
							売却損 売却代金	238,969 25,000	- -	- -
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	営業外取引	建物・売却			
							売却損 売却代金	79,606 8,500	- -	- -

(取引条件の決定方針等)

上記2社への不動産売買の金額は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社(金融商品取引所には上場しておりません)

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,295.26円	1株当たり純資産額	1,345.88円
1株当たり当期純利益	40.83円	1株当たり当期純利益	21.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(千円)	165,374	89,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,374	89,024
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,050,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)三井住友銀行	第2回無担保社債 (注)1, 2	平成年月日 20.9.30	180 (40)	140 (40)	1.35	なし	平成年月日 25.9.30
(株)三井住友銀行	第3回無担保社債 (注)1, 2	21.3.27	200 (40)	160 (40)	1.12	なし	26.3.27
(株)みずほ銀行	第4回無担保社債 (注)1, 2	21.8.31	-	465 (70)	1.12	なし	28.8.31
(株)三井住友銀行	第5回無担保社債 (注)1, 2	21.9.30	-	180 (40)	1.12	なし	26.9.30
(株)三井住友銀行	第6回無担保社債 (注)1, 2	22.3.31	-	200 (40)	1.12	なし	27.3.31
合計	-	-	380 (80)	1,145 (230)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後7年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超6年 以内 (百万円)	6年超7年 以内 (百万円)
230	230	230	210	130	70	45

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,154,480	6,820,758	1.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,645,610	6,774,460	2.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,984	25,958	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,685,228	12,288,030	2.51	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,983	218,191	2.88	-
内部取引の消去	20,000	20,000	-	-
合計	26,475,285	26,107,398	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中における加重平均により算定したものである。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,608,096	3,809,256	2,081,198	812,570
リース債務	26,633	27,328	27,199	27,432

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 536,106	1 1,055,699
受取手形	273	-
未収運賃	102,779	103,301
未収金	31,075	24,051
未収収益	14,950	14,258
分譲土地建物	1 6,305,552	1 6,226,840
貯蔵品	43,253	46,959
前払費用	106,458	143,587
繰延税金資産	20,484	32,540
その他の流動資産	44,923	22,898
流動資産合計	7,205,857	7,670,136
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 2,398,573	2 2,412,658
減価償却累計額	1,819,863	1,837,032
有形固定資産(純額)	578,710	575,626
無形固定資産	1,238	1,238
鉄道事業固定資産合計	579,948	576,864
自動車事業固定資産		
有形固定資産	3 7,883,594	3 8,182,637
減価償却累計額	5,924,000	6,175,961
有形固定資産(純額)	1,959,593	2,006,675
無形固定資産	900	900
自動車事業固定資産合計	1,960,493	2,007,575
副業固定資産		
有形固定資産	4 22,562,928	4 22,183,310
減価償却累計額	2,070,807	2,151,143
有形固定資産(純額)	20,492,120	20,032,166
無形固定資産	594,407	594,407
副業固定資産合計	21,086,527	20,626,574
投資その他の資産		
投資有価証券	5 987,137	5 1,102,132
関係会社株式	895,774	1,009,774
長期貸付金	406,657	374,783
関係会社長期貸付金	2,320,125	2,330,125
保険掛金	48,832	48,832
その他の投資	8 77,545	8 84,314
投資その他の資産合計	4,736,070	4,949,961

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	28,363,040	28,160,976
資産合計	35,568,897	35,831,112
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 159,703	79,123
短期借入金	7,140,200	6,804,900
1年以内償還長期借入金	5 6,645,610	5 6,774,460
未払金	232,429	123,545
未払消費税等	10,201	25,603
未払法人税等	-	21,728
未払費用	6,828	7,269
預り連絡運賃	2,136	1,799
預り金	19,523	8,180
前受運賃	13,737	12,973
前受金	148,875	82,759
前受収益	10,627	11,180
賞与引当金	28,940	33,753
役員賞与引当金	27,280	28,860
リース債務	-	24,050
その他の流動負債	49,138	40,309
流動負債合計	14,495,231	14,080,498
固定負債		
社債	380,000	1,145,000
長期借入金	5 12,580,698	5 12,189,358
預り保証金	8 2,366,519	8 2,257,036
退職給付引当金	658,138	585,448
繰延税金負債	170,766	249,251
リース債務	-	212,116
固定負債合計	16,156,121	16,638,210
負債合計	30,651,353	30,718,708

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金	3,974,826	4,033,434
特定資産買換積立金	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金	70,214	47,230
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,145,499	2,227,089
利益剰余金合計	4,025,452	4,084,059
株主資本合計	4,384,002	4,442,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,542	669,794
評価・換算差額等合計	533,542	669,794
純資産合計	4,917,544	5,112,403
負債純資産合計	35,568,897	35,831,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	507,142	465,546
運輸雑収	56,285	51,621
鉄道事業営業収益合計	563,427	517,167
営業費		
運送営業費	1, 4 461,633	1, 4 425,259
一般管理費	4 46,824	4 44,079
諸税	25,649	1 26,131
減価償却費	17,608	17,481
鉄道事業営業費合計	551,716	512,953
鉄道事業営業利益	11,711	4,214
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,348,405	3,315,423
運送雑収	260,868	250,023
自動車運送事業営業収益合計	3,609,273	3,565,446
営業費		
運送営業費	2, 4 1,866,162	2, 4 1,937,691
一般管理費	4 185,896	4 196,254
諸税	62,077	62,351
減価償却費	470,744	467,621
自動車運送事業営業費合計	2,584,880	2,663,918
自動車運送事業営業利益	1,024,393	901,528
副業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	337,305	152,040
土地建物賃貸収入	528,538	552,130
物品販売業収入	9,837	9,739
副業営業収益合計	875,681	713,909
営業費		
売上原価	3 38,948	3 87,904
営業費	3, 4 449,838	3, 4 369,989
一般管理費	4 47,665	4 40,430
諸税	3 45,150	3 43,847
減価償却費	100,668	3 102,620
副業営業費合計	682,272	644,792
副業営業利益	193,408	69,116
全事業営業利益	1,229,514	974,860

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,289	40,645
受取配当金	33,780	29,048
事務管理費	49,000	49,000
物品売却益	228	255
雑収入	4,848	3,730
営業外収益合計	131,147	122,679
営業外費用		
支払利息	668,062	616,067
雑支出	271	9,945
営業外費用合計	668,333	626,013
経常利益	692,327	471,527
特別利益		
車両売却益	8,400	515
補助金	14,774	9,302
土地売却益	2,814	-
株式売却益	186,435	-
その他	1,134	-
特別利益合計	213,559	9,817
特別損失		
車両売却損	6,639	-
固定資産売却損	719,580	-
土地売却損	-	238,969
建物売却損	-	79,606
運輸事業振興工事等圧縮損	11,978	9,160
役員退職功労金	3,126	12,629
投資有価証券評価損	419	-
特別損失合計	741,744	340,365
税引前当期純利益	164,143	140,979
法人税、住民税及び事業税	59,838	37,457
過年度法人税等	-	50,978
法人税等調整額	56,053	26,313
法人税等合計	3,784	62,121
当期純利益	160,358	78,857

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1,4	315,033	461,633	309,040	425,259
人件費		146,600		116,219	
計					
2. 一般管理費	4	30,617	46,824	28,981	44,079
人件費		16,206		15,098	
計					
3. 諸税			25,649		26,131
4. 減価償却費			17,608		17,481
鉄道事業営業費 合計			551,716		512,953
自動車運送事業営業費					
1. 運送営業費	2,4	1,074,870	1,866,162	1,214,264	1,937,691
人件費		791,291		723,427	
計					
2. 一般管理費	4	121,554	185,896	129,032	196,254
人件費		64,341		67,221	
計					
3. 諸税			62,077		62,351
4. 減価償却費	2		470,744		467,621
自動車運送事業営業費合計			2,584,880		2,663,918

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
副業営業費					
1. 売上原価	3	38,948		87,904	
不動産原価			38,948		87,904
計					
2. 営業費	3,4	401,077		318,746	
人件費		48,760		51,242	
経費			449,838		369,989
計					
3. 一般管理費	4	31,167		26,581	
人件費		16,497		13,848	
経費			47,665		40,430
計					
4. 諸税	3		45,150		43,847
5. 減価償却費	3		100,668		102,620
副業営業費合計					644,792
全事業営業費合計			682,272		3,821,664
			3,818,869		

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		
運送営業費		千円
給与	281,517	
附带人件費	37,943	
燃料費	33,755	
修繕費	63,106	
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	969,426	
燃料油脂費	471,894	
3 副業営業費		
営業費		
給与	363,002	
土地原価	38,948	
税金	45,150	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	28,940	
退職給付費用	20,491	
役員賞与引当金	27,280	

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費		
運送営業費		千円
給与	274,787	
附带人件費	37,574	
税金	26,131	
修繕費	40,431	
2 自動車運送事業営業費		
運送営業費		
給与	1,089,913	
燃料油脂費	372,151	
附带人件費	145,868	
減価償却費	467,621	
3 副業営業費		
営業費		
給与	287,714	
土地原価	87,904	
税金	43,847	
附带人件費	37,110	
減価償却費	102,620	
賃借料	33,632	
4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	33,753	
退職給付引当金繰入額	20,931	
役員退職慰労引当金繰入額	12,039	
役員賞与引当金繰入額	28,860	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,010	156,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,010	156,010
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	156,049	156,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,625	50,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,625	50,625
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金		
前期末残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金		
前期末残高	318,216	70,214
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	248,001	22,983
当期変動額合計	248,001	22,983
当期末残高	70,214	47,230

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	1,742,014	1,742,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,757,388	2,145,499
当期変動額		
固定資産圧縮勘定積立金取崩額	248,001	22,983
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	160,358	78,857
当期変動額合計	388,110	81,590
当期末残高	2,145,499	2,227,089
株主資本合計		
前期末残高	4,243,893	4,384,002
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	160,358	78,857
当期変動額合計	140,108	58,607
当期末残高	4,384,002	4,442,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910,311	533,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,769	136,252
当期変動額合計	376,769	136,252
当期末残高	533,542	669,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	910,311	533,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,769	136,252
当期変動額合計	376,769	136,252
当期末残高	533,542	669,794

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,154,204	4,917,544
当期変動額		
剰余金の配当	20,250	20,250
当期純利益	160,358	78,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,769	136,252
当期変動額合計	236,660	194,859
当期末残高	4,917,544	5,112,403

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) -</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 法人税法の規定に基づき次の方法によっている。</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 (但し賃貸用建物については定額法) 平成10年以降に取得した建物(賃貸用及び建物付属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用している。尚、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 18年～45年 機械装置及び運搬具 5年～11年 少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)は3年間で均等償却している。</p> <p>2. 有形固定資産(リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっている。</p> <p>3. 無形固定資産 定額法</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 法人税法の規定に基づき次の方法によっている。</p> <p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 (但し賃貸用建物については定額法) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用している。尚、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <p>建物及び構築物 18年～45年 機械装置及び運搬具 5年～11年 少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)は3年間で均等償却している。</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(135,904千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(130,683千円)は退職給付引当金に含め計上している。</p> <p>(6) 工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引を行っている。当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建の借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えている。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に係る会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
(1) 偶発債務 当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。		(1) 偶発債務 当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。	
会社名	金額(千円)	会社名	金額(千円)
九十九里鉄道株式会社	110,340	九十九里鉄道株式会社	143,400
小湊鉄道タクシー株式会社	49,405	小湊鉄道タクシー株式会社	5,000
小湊タクシー株式会社	49,405	小湊タクシー株式会社	5,000
計	209,150	計	153,400
(2) 1～5 担保に供している資産		(2) 1～5 担保に供している資産	
鉄道業固定資産帳簿価額	475,098千円	鉄道業固定資産帳簿価額	472,445千円
自動車業固定資産帳簿価額	1,761,974	自動車業固定資産帳簿価額	1,387,522
副業固定資産帳簿価額	16,870,156	副業固定資産帳簿価額	16,757,983
分譲土地帳簿価額	6,298,920	分譲土地帳簿価額	6,176,130
関係会社有価証券帳簿価額	739,500	関係会社株式帳簿価額	853,500
有価証券帳簿価額	919,812	投資有価証券帳簿価額	1,033,309
定期預金	100,000	定期預金	100,000
合計	27,165,460	合計	26,780,889
は、下記負債額の担保に供されている。		は、下記負債額の担保に供されている。	
長期借入金	12,089,418千円	長期借入金	11,741,478千円
1年以内返済長期借入金	6,211,850	1年以内返済長期借入金	6,303,440
合計	18,301,268	合計	18,044,918
(3) 6 支払手形の内90,090千円は設備購入のために発生した債務である。		(3) -	
(4) 2・3 有形固定資産の圧縮累計額		(4) 2・3 有形固定資産の圧縮累計額	
	4,157,160千円		4,128,309千円
(5) 8 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。		(5) 8 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。	
その他の投資	67,043千円	その他の投資	67,043千円
預り保証金	1,972,400千円	預り保証金	1,876,700千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。 (千円)	関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。 (千円)
1 付帯事業営業収益中、賃貸収入 142,740	1 付帯事業営業収益中、賃貸収入 142,620
2 営業外収益中、事務管理費 10,000	2 営業外収益中、事務管理費 10,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

当事業年度 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) -			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
機械装置及び 運搬具	-	-	-				
工具、器具及び 備品	15,808	15,808	-				
合計	15,808	15,808	-				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 376千円 減価償却費相当額 376千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置 装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額156,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)			当事業年度(平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	項目	21.3.31		項目	22.3.31
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	11,720	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	13,669
	未払事業税(千円)	9,746		未払事業税(千円)	2,836
	計(千円)	21,467		その他(千円)	16,730
			計(千円)	33,237	
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	266,546	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付引当金(千円)	237,106
	その他(千円)	495		その他(千円)	495
	評価性引当額(千円)	27,830		計(千円)	237,602
	計(千円)	239,211		計(千円)	237,602
資産合計(千円)		260,678	資産合計(千円)		270,840
繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	982	繰延税金負債 (流動負債)	圧縮積立金(千円)	697
	計(千円)	982		計(千円)	697
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	46,810	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	30,943
	その他有価証券評価差額金(千円)	363,167		その他有価証券評価差額金(千円)	455,910
	計(千円)	409,977		計(千円)	486,853
負債合計(千円)		410,959	負債合計(千円)		487,551
繰延税金負債純額(千円)		150,281	繰延税金負債純額(千円)		216,711
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	%		法定実効税率	%	
(調整)	40.5		(調整)	40.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.4		住民税均等割額	1.4	
評価性引当額	40.2		役員賞与	8.3	
その他	0.1		留保金課税	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3		評価性引当額	44.3	
			過年度法人税等	36.2	
			その他	0.2	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,214円21銭	1株当たり純資産額	1,262円32銭
1株当たり当期純利益	39円59銭	1株当たり当期純利益	19円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	160,358	78,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,358	78,857
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,050,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほフィナンシャルグループ	59,520	11,011
		三菱東京UFJフィナンシャルグループ	136,200	66,738
		りそなホールディングス	1,000	1,182
		中央三井トラストホールディングス	20,737	7,278
		みずほ信託銀行	41,932	3,941
		千葉銀行	1,591,940	889,894
		千葉興業銀行	23,700	17,348
		京葉銀行	10,000	4,510
		東京電力	764	1,903
		関西電力	18,065	38,695
		北海道電力	1,649	2,958
		東北電力	2,498	4,936
		千葉駐車場	36,800	18,200
		千葉ショッピングセンター	6,000	3,000
		千葉日報社	6,749	3,374
		千葉県交通会館	4,160	4,160
		佐倉倶楽部	2	8,000
		いすみ鉄道	300	15,000
	小計	1,962,016	1,102,132	
	計	1,962,016	1,102,132	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
土地	18,697,827	12,887	271,619	18,439,096	-	-	18,439,096
建物	4,463,444	11,467	101,936	4,372,976	1,850,103	77,197	2,512,872
構築物	2,126,092	15,354	-	2,131,447	1,625,964	31,703	515,483
車両	6,691,079	465,605	257,970	6,938,953	6,064,300	452,466	874,652
機械装置	362,398	12,830	15,067	360,159	243,301	13,568	116,858
工具器具備品	504,256	32,037	320	535,972	380,647	12,787	155,505
有形固定資産計	32,845,096	550,181	616,671	32,778,605	10,164,137	587,723	22,614,468
無形固定資産							
借地権	594,500	-	-	594,500	-	-	594,500
加入権等	2,045	-	-	2,045	-	-	2,045
無形固定資産計	596,545	-	-	596,545	-	-	596,545

(注) 当期中の増減の主たるものは次のとおりである。

(土地)

(減少) 事業用土地売却

(建物)

(減少) 事業用建物除売却

(車両)

(増加) 路線バス代替による新造

(減少) 路線バス代替による廃車

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	28,940	33,753	28,940	-	33,753
役員賞与引当金	27,280	28,860	27,280	-	28,860

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における資産及び負債の内容は次の通りである。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	303
預金	
当座預金	889,683
定期預金	110,092
積立定期	55,203
普通預金	415
預金小計	1,055,395
計	1,055,698

ロ 未収運賃

区分	金額（千円）
鉄道事業	
東日本旅客鉄道(株)（連絡運輸精算金）	17,249
自動車事業	
国庫他（路線バス運行補助金）	17,343
東京電力五井火力他（路線バス貸切料金）	15,444
出光興産（路線バス貸切料金）	4,642
パスモ（路線バス運賃）	9,684
その他	38,936
計	103,301

ハ 未収金

区分	金額（千円）
こみなと興産株式会社（2・3月分賃貸料）	18,275
千葉県バス協会（運輸事業振興助成交付金）	2,456
その他（広告代・観光バス受取手数料他）	3,320
計	24,051

二 分譲土地建物

所有土地建物	面積 (㎡)	金額 (千円)
千葉市内土地	193,600	5,166,881
市原市内土地	215,730	778,661
長南町土地	108,025	176,589
天津小湊町・大多喜町土地	34,508	54,559
木更津市内土地	3,995	50,150
計	555,861	6,226,840

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
自動車用品 (軽油・乗車券他)	8,302
鉄道用品 (工事用品) (軌条他)	3,837
鉄道用品 (事務用品) (帳票類他)	2,309
その他 (収入印紙・高速道路回数券他)	32,510
計	46,959

ヘ 長期貸付金

区分	金額 (千円)
並木あい (建築資金)	344,783
こみなと興産株式会社 (運転資金等)	30,000
計	374,783

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
九十九里鉄道株式会社 (運転資金等)	2,330,125
計	2,330,125

流動負債
 イ 支払手形

支払先	支払月			合計 (千円)
	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	
千葉石油株式会社(燃料代)	26,260	26,966	-	53,227
株式会社堀江商店(燃料代)	7,826	7,702	-	15,528
株式会社恒陽(バスボディー更生代)	-	1,344	1,344	2,688
ブリヂストン・タイヤ・セールス関東株式会社(タイヤ代)	1,229	1,814	770	3,814
東昭興産株式会社(バスボディー更生代)	1,344	-	2,520	3,864
計	36,660	37,827	4,634	79,123

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	4,134,900
株式会社みずほ銀行	1,500,000
中央三井信託銀行株式会社	300,000
株式会社千葉興業銀行	650,000
株式会社京葉銀行	220,000
小計	6,804,900
1年以内償還長期借入金	6,774,460
合計	13,579,360

八 未払金

区分	金額(千円)
人件費期間計算(日給者日割)	35,245
千葉石油㈱(燃料代)	30,677
㈱堀江商店(燃料代)	8,130
外形標準課税額	8,660
小林三之助商店(鉄道用品)	2,660
その他	38,171
計	123,545

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	5,506,000
株式会社千葉興業銀行	1,470,900
株式会社みずほ銀行	821,188
商工組合中央金庫	1,902,350
みずほ信託銀行株式会社	636,000
その他	1,852,920
合計	12,189,358

ロ 預り保証金

区分	金額(千円)
㈱長南カントリークラブ(ゴルフ場施設貸付保証金)	1,876,700
こみなと興産㈱(こみなと稲毛ビルテナント敷金)	223,554
㈱千葉銀行(こみなと茂原ビル(南茂原支店)敷金等)	147,472
医療法人アップル(駐車場保証金)	5,670
セブンイレブン(姉崎用地賃貸保証金)	1,500
その他(駐車場保証金)	2,140
計	2,257,036

(3) 【その他】

該当なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2 本社庶務課 なし なし 無料 1枚50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	決算期現在7,000株以上の株主には鉄道全線、12,000株以上の株主には鉄道・乗合バス共通全線の株主優待乗車証を発行している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書

事業年度（第151期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年7月10日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第152期中）（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。